

平成22年度

決算に関する書類

平成22年 4月 1日から
平成23年 3月31日まで

事業概要

当社は、国及び県の住宅政策に基づき、平成22年度において、分譲宅地の販売事業、賃貸住宅等の管理経営事業、並びに県営住宅等の管理受託事業、その他事業を下記のとおり実施した。

1. 分譲宅地造成等事業

諫早市の諫早西部団地の一部先行開発2工区(東-1地区)ほかにおいて、事業費6,539万8,147円をもって実施した。なお、(東-1地区)の事業を継続中である。

2. 受託事業建設事業

県営住宅の住戸改修工事設計業務の事業を78万2,427円をもって実施した。

3. 賃貸資産建設事業

佐世保市の藤原団地において、駐車場整備事業を632万1,032円をもって実施した。

4. 事業用土地資産事業

諫早市の諫早西部団地において、用地買収事業等を9,120万1,415円をもって実施した。

〔建設事業等総額〕

以上、平成22年度における建設事業等の総額は、1億6,370万3,021円である。

5. 宅地の販売

諫早市の高場団地ほか2団地において、1,039.81㎡の一般宅地を譲渡価格4,507万円をもって販売した。

6. 用地の販売

諫早市の諫早西部団地において、25,675.66㎡の街路用地等を譲渡価格7,243万7,608円をもって販売した。

7. 用地の販売

五島市において、公共提携住宅5戸を譲渡価格4,915万2,253円をもって販売した。

〔販売事業総額〕

以上、平成22年度における販売事業の総額は、1億6,665万9,861円である。

8. 公社賃貸住宅等管理経営事業

公社所有の賃貸住宅821戸、西諫早地区センターほか4店舗、チトセピアほか12ヶ所の駐車場及び定期借地権土地33宅地等の管理経営を行い家賃等収入は7億1,924万5,055円であった。

9. 公共団体住宅等受託管理事業

指定管理者として、長崎市、佐世保市、諫早市、大村市、時津町及び長与町に所在する県営住宅12,377戸(準公営・特定公共賃貸住宅を含む)及び駐車場9,834区画の維持管

理業務を受託し、受託収入は8億6,025万479円、並びに長崎市と長与町に所在する県職員住宅752戸の営繕管理業務を受託し、受託収入は3,540万5,607円であった。

10. 都市再生機構住宅等受託管理事業

諫早市の西諫早地区センター内に所在する住宅77戸及び駐車場65区画の管理業務を受託し、受託収入は449万1,000円であった。

11. 特定優良賃貸住宅等（民間住宅）受託管理事業

長崎市に所在する高齢者向け優良賃貸住宅等27戸（公社特別賃貸住宅含む）の管理業務を受託し、受託収入は77万7,080円であった。

12. その他の受託事業

県営住宅の住戸改修工事設計業務ほか6件の受託を行い、受託収入は1,962万9,066円であった。

貸借対照表（一般会計）

平成23年 3月31日現在

科 目	内 訳	金 額
(資産の部)	円	円
1. 流動資産		
現金預金		2,542,537,274
未収金		76,137,821
分譲事業資産		480,915,897
分譲資産	170,278,334	
分譲宅地造成工事	310,637,563	
その他事業資産		2,107,165
前払金		14,270,044
その他の流動資産		7,316,755
貸倒引当金		26,536,114
流動資産合計		3,096,748,842
2. 固定資産		
賃貸事業資産		4,988,526,571
賃貸住宅資産	4,846,492,916	
減価償却累計額	1,602,630,654	
減損損失累計額	998,371	
賃貸施設等資産	2,804,811,927	
減価償却累計額	1,056,444,350	
減損損失累計額	9,386,097	
長期前払費用	6,681,200	
事業用土地資産		2,526,603,940
その他事業資産		1,980,327,273
長期事業未収金	1,980,327,273	
有形固定資産		27,834,775
建物等資産	25,182,237	
減価償却累計額	15,525,149	
土地資産	12,448,333	
その他の有形固定資産	100,912,382	
減価償却累計額	95,183,028	
無形固定資産		3,506,426
その他の無形固定資産	3,506,426	
その他の固定資産		320,518,047
長期有価証券	10,008,824	
関係会社出資等	89,000,000	
その他の資産	221,509,223	
貸倒引当金		342,608,004
固定資産合計		9,504,709,028
資産合計		12,601,457,870

科 目	内 訳	金 額
(負 債 の 部)	円	円
3. 流 動 負 債		
短期借入金		224,340,000
次期返済長期借入金		622,407,762
未払金		162,467,607
前受金		15,569,539
預り金		20,740,481
賞与引当金		6,584,913
その他の流動負債		2,548,754
流動負債合計		1,054,659,056
4. 固 定 負 債		
長期借入金		6,198,739,515
長期前受金		2,461,473
預り保証金		265,410,669
繰延建設補助金		514,219,213
引当金		907,564,092
退職給付引当金	19,803,372	
計画修繕引当金	535,151,000	
債務保証損失引当金	147,095,596	
負担金精算損失引当金	205,514,124	
その他の固定負債		1,861,280,081
固定負債合計		9,749,675,043
負債合計		10,804,334,099
(資 本 の 部)		
5. 資 本 金		10,000,000
6. 剰 余 金		
資本剰余金		490,200,520
非償却資産補助金	66,540,000	
その他資本剰余金	423,660,520	
利益剰余金		1,296,923,251
剰余金合計		1,787,123,771
資本合計		1,797,123,771
負債及び資本合計		12,601,457,870

損 益 計 算 書 (一般会計)

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

科 目	内 訳	金 額
	円	円
1. 事業収益		
分譲事業収益		166,659,861
分譲宅地事業収益	45,070,000	
分譲用地事業収益	72,437,608	
分譲施設事業収益	49,152,253	
賃貸管理事業収益		719,245,055
一般賃貸住宅管理事業収益	401,356,179	
中高層賃貸住宅管理事業収益	9,921,600	
特定優良賃貸住宅管理事業収益	28,667,799	
公共団体提携住宅管理事業収益	3,115,395	
賃貸施設等管理事業収益	276,184,082	
管理受託住宅管理事業収益		900,924,166
公共団体住宅管理事業収益	895,656,086	
都市再生機構住宅管理事業収益	4,491,000	
民間特優良住宅等管理事業収益	777,080	
その他の事業収益		79,504,482
受託事業収益	19,629,066	
長期割賦事業収益	59,875,416	
事業収益合計		1,866,333,564
2. 事業原価		
分譲事業原価		196,809,469
分譲宅地事業原価	31,165,230	
分譲用地事業原価	126,221,244	
分譲施設事業原価	39,422,995	
賃貸管理事業原価		473,195,068
一般賃貸住宅管理事業原価	259,307,107	
中高層賃貸住宅管理事業原価	7,963,134	
特定優良賃貸住宅管理事業原価	22,930,576	
公共団体提携住宅管理事業原価	3,119,857	
賃貸施設等管理事業原価	179,874,394	
管理受託住宅管理事業原価		879,403,144
公共団体住宅管理事業原価	876,285,553	
都市再生機構住宅管理事業原価	1,942,295	
民間特優良住宅等管理事業原価	1,175,296	
その他の事業原価		7,120,864
受託事業原価	1,872,391	
長期割賦事業原価	5,248,473	
事業原価合計		1,556,528,545
3. 一般管理費及び販売費		59,874,775
事業利益		249,930,244

科 目	内 訳	金 額
	円	円
4. その他経常収益		
受 取 利 息	312,836	
雑 収 入	11,578,928	
その他経常収益合計		11,891,764
5. その他経常費用		
支 払 利 息	38,502,954	
雑 損 失	68,576,280	
その他経常費用合計		107,079,234
経 常 利 益		154,742,774
6. 特 別 利 益		
前 期 損 益 修 正 益	4	
引 当 金 戻 入 益	88,678,656	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	46,629,644	
特別利益合計		135,308,304
7. 特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	23,854	
前 期 損 益 修 正 損	30,000	
災 害 そ の 他 臨 時 損 失	318,813	
減 損 損 失	6,869,100	
特別損失合計		7,241,767
当期利益(損失)		282,809,311

キャッシュ・フロー計算書（一般会計）

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

長崎県住宅供給公社

区 分	金 額	区 分	金 額
	円		円
事業活動によるキャッシュ・フロー	1,251,827,390	その他経常損益に係る収支	99,515,097
分譲事業活動による収支	158,095,382	特別損益に係る収支	-
住宅宅地等分譲事業の収支	158,095,382	投資活動によるキャッシュ・フロー	108,540,413
分譲宅地の譲渡による収入	49,350,000	事業資産形成活動による収支	118,688,242
分譲宅地事業による支出	-	分譲事業資産形成の収支	18,945,399
分譲用地の譲渡による収入	72,437,608	賃貸事業資産形成の収支	6,434,263
分譲用地事業による支出	12,844,479	その他事業資産の収支	2,107,165
分譲施設の譲渡による収入	49,152,253	事業用土地資産形成の収支	91,201,415
分譲施設事業による支出	-	補助金による収入	-
賃貸管理事業活動による収支	440,482,102	造成工事等による支出	91,201,415
公社賃貸住宅管理事業の収支	268,315,867	その他の投資活動による収支	2,817,000
公社住宅管理事業による収入	431,335,058	有形固定資産形成の収支	2,817,000
公社住宅管理事業による支出	163,019,191	建物(社屋)等建設による支出	-
事業借入金の返済支出	-	その他有形固定資産形成による支出	2,817,000
公共提携賃貸住宅管理事業の収支	2,988,137	有価証券等の取得・償還等による収支	25,432,640
公共提携住宅管理事業による収入	3,115,395	有価証券等の償還等による収入	58,759,440
公共提携住宅管理事業による支出	127,258	有価証券等の取得等による支出	33,326,800
賃貸施設等管理事業の収支	169,178,098	その他の収支	12,467,811
賃貸施設等管理事業による収入	277,071,344	財務活動によるキャッシュ・フロー	786,275,677
賃貸施設等管理事業による支出	107,893,246	事業資産取得に係る資金の調達及び返済による収支	324,458,677
管理受託住宅等管理事業の収支	46,405,975	分譲事業資産取得資金借入による収入	-
管理受託住宅管理事業による収入	892,043,157	分譲事業資産取得資金借入金の返済による支出	-
管理受託住宅管理事業による支出	845,637,182	賃貸管理事業資産取得資金借入による収入	-
その他事業活動による収支	758,319,367	賃貸管理事業資産取得資金借入金の返済による支出	324,458,677
受託事業による収支	25,258,514	その他の財務活動に係る資金の調達及び返済による収支	461,817,000
受託事業による収入	26,077,116	短期借入による収入	-
受託事業による支出	818,602	短期借入金の返済による支出	-
長期割賦事業による収支	733,060,853	長期資金借入による収入	-
長期割賦事業による収入	736,550,140	長期資金借入金の返済による支出	461,817,000
長期割賦事業による支出	3,489,287	当期中の資金収支合計	357,011,300
販売活動による収支	5,879,673	前期繰越金（現金及び現金同等物）	2,185,525,974
一般管理活動による収支	46,080,666	次期繰越金（現金及び現金同等物）	2,542,537,274

剰余金計算書（一般会計）

自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日

長崎県住宅供給公社

項 目		当 期 決 算 額
資 本 剰 余 金	期 首 残 高	490,200,520
	増加高又は減少高	-
	非償却資産取得に係る補助金受入に係る増加高	-
	期 末 残 高	490,200,520
利 益 剰 余 金	期 首 残 高	1,014,113,940
	増加高又は減少高	282,809,311
	当 期 純 利 益	282,809,311
	期 末 残 高	1,296,923,251
合 計	期 首 残 高	1,504,314,460
	増加高又は減少高	282,809,311
	期 末 残 高	1,787,123,771

注 記 事 項

1 重要な会計方針

前 年 度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当 年 度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債権 償却原価法</p> <p>(2) その他の有価証券のうち時価のないもの 移動返金法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債権 同左</p> <p>(2) その他の有価証券のうち時価のないもの 同左</p>
<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法</p> <p>個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）による。</p>	<p>2 分譲事業資産の評価基準及び評価方法</p> <p>同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産 建物等資産 ・ 定額法 ・ 耐用年数 17年～50年</p> <p>(2) 有形固定資産 建物等資産 ・ 定額法 ・ 耐用年数 15年～50年 その他の有形固定資産 ・ 定額法 ・ 耐用年数 4年～15年</p> <p>(3) 無形固定資産 ・ 定額法 ・ 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）による定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 賃貸事業資産 同左</p> <p>(2) 有形固定資産 同左</p> <p>(3) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 賃貸管理事業未収金その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等の特定債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

前 年 度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当 年 度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>【簡便法により退職給付費用を計上している】</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額を計上している。</p> <p>(4) 計画修繕引当金</p> <p>賃貸住宅資産の経年劣化等に対処するために、将来の一定期間内に計画的に実施する修繕工事に要する費用の計画総額を基礎として計上する。団地別・工事項目別に、計画総額と計画修繕引当金の期末残高の差額を、当該一定期間内に均等に配分した額を計上している。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金</p> <p>債務保証の履行により発生する求償債権の回収不能による損失に備えるため、一般債務保証額については回収不能実績率により、また、債務保証の履行可能性が高い特定の債務保証額に付いては個別に回収可能額を検討して、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(6) 負担金精算損失引当金</p> <p>賃貸資産建設資金の公共団体負担金を現物弁済によって精算する際に発生する資産の簿価と負担金額の差額を将来の損失見込額として計上している。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(4) 計画修繕引当金</p> <p>同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金</p> <p>同左</p> <p>(6) 負担金精算損失引当金</p> <p>同左</p>
<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用</p> <p>収益は物件の引渡日をもって計上し、費用は発生の実実に基づき計上している。</p> <p>(2) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用</p> <p>収益は期間または契約等により定められた役務の給付をもって計上し、費用は発生の実実に基づいて計上している。</p> <p>(3) その他の収益及び費用</p> <p>収益は実現主義に基づき、費用は発生主義に基づき計上している。</p>	<p>5 収益及び費用の計上基準</p> <p>(1) 分譲事業収益及び費用</p> <p>同左</p> <p>(2) 賃貸管理事業及びその他事業の収益及び費用</p> <p>同左</p> <p>(3) その他の収益及び費用</p> <p>同左</p>

前 年 度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当 年 度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>6 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事及び賃貸資産建設工事</p> <p>分譲資産及び賃貸資産の建設工事に関連する借入金の利息及び特定の販売管理費用で、当該建設工事完了までのうち正常な期間内のものは、原価に算入している。</p> <p>当期算入額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸資産建設工事への当期算入額 573,697円 ・ 分譲資産建設工事への当期算入額 4,501,303円 <p>(2) 事業用土地資産</p> <p>事業用土地資産取得に関連する借入金の利息で当該土地の開発計画策定期間、又は造成工事期間等のうち正常な開発期間内のものは、原価に算入している。</p> <p>当期算入額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業用土地資産への当期算入額 - 円 	<p>6 建設期間中の支払利息等の原価算入方法</p> <p>(1) 分譲資産建設工事及び賃貸資産建設工事</p> <p>同左</p> <p>当期算入額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 賃貸資産建設工事への当期算入額 179,032円 ・ 分譲資産建設工事への当期算入額 19,465,240円 <p>(2) 事業用土地資産</p> <p>同左</p> <p>当期算入額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業用土地資産への当期算入額 - 円
<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>リース取引に係る会計処理については、「地方住宅供給公社会計基準」の改訂(平成20年3月14日)に基づき、ファイナンス・リース取引については、原則として通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。但し、個々のリース資産に重要性が乏しいと認められる場合には、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p>	<p>7 リース取引の処理方法</p> <p>同左</p>
<p>8 消費税等の会計処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>8 消費税等の会計処理方法</p> <p>同左</p>
<p>9 その他重要な事項</p> <p>固定資産の減損については、「地方住宅供給公社に係る減損会計処理基準」を適用している。</p> <p>減損にあたっては、資産グループごとに当該資産グループの回収可能価額を算定し、帳簿価額が回収可能価額を上回った場合に、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、当該減少額を減損損失として計上している。なお、減損損失累計額については、償却資産は間接控除、非償却資産は直接控除している。</p>	<p>9 その他重要な事項</p> <p>同左</p>
<p>10 補助金により取得した償却資産の計上方法</p> <p>補助金により取得した賃貸事業資産については、補助金は固定負債の繰延建設補助金に計上し、対応する取得資産は取得原価を基礎に計上している。</p>	<p>10 補助金により取得した償却資産の計上方法</p> <p>同左</p>

1 補足情報

前 年 度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当 年 度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
貸借対照表に関する事項	貸借対照表に関する事項
<p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額 ペイオフ該当預金なし。</p>	<p>1 預金のペイオフについて 預金のペイオフに係る借入金相殺額及び預金保険等の限度超過額 ペイオフ該当預金なし。</p>
<p>2 保証債務について</p> <p>(1) 保証債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構の保証債務</p> <p>(2) 保証債務の額 1,513,775,186円</p> <p>上記の保証債務の額は、債務保証損失引当金として計上した額を控除している。</p>	<p>2 保証債務について</p> <p>(1) 保証債務の内容 民間提携事業に係る土地所有者の住宅金融支援機構の保証債務</p> <p>(2) 保証債務の額 868,667,810円</p> <p>上記の保証債務の額は、債務保証損失引当金として計上した額を控除している。</p>
<p>3 リース取引について</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引（借手側） 所有権移転ファイナンス・リース取引 償却資産に係るリース取引 ・主なリース資産：事務所建物 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：8年（リース期間）</p> <p>(2) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引（借手側） 地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改定（平成20年4月1日施行）以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>償却資産に係るリース取引 ・主なリース資産：車両、複写機 ・償却方法：賃貸借取引を準用 ・未経過リース料期末残高 一年内 977,117円 一年超 447,900円 合計 1,425,017円</p>	<p>3 リース取引について</p> <p>(1) ファイナンス・リース取引（借手側） 所有権移転ファイナンス・リース取引 償却資産に係るリース取引 ・主なリース資産：事務所建物 ・償却方法：定額法 ・耐用年数：8年（リース期間）</p> <p>(2) 賃貸借取引による所有権移転外ファイナンス・リース取引（借手側） 地方住宅供給公社会計基準におけるリース取引に係る会計基準の改定（平成20年4月1日施行）以前及び改定以後の所有権移転外ファイナンス・リース取引のすべてについて通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。</p> <p>償却資産に係るリース取引 ・主なリース資産：車両、複写機 ・償却方法：賃貸借取引を準用 ・未経過リース料期末残高 一年内 1,661,644円 一年超 1,126,100円 合計 2,787,744円</p>

<p style="text-align: center;">前 年 度</p> <p style="text-align: center;">(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当 年 度</p> <p style="text-align: center;">(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>(7) 減損損失の内訳</p> <p>「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に基づき、賃貸事業資産等の減損損失額を計上している。</p> <p>賃貸施設資産に係る減損損失 9,386,097円</p>	<p>(7) 減損損失の内訳</p> <p>「地方住宅供給公社会計に係る減損会計処理基準」に基づき、その他資産の減損損失額を計上している。</p> <p>たちばな保有地に係る減損損失 6,869,100円</p> <p>(8) 固定資産除却損の内訳</p> <p>諫早事務所電話主装置 23,854円</p>
<p>2 分譲事業資産等の評価損</p> <p style="text-align: center;">-</p>	<p>2 分譲事業資産等の評価損</p> <p style="text-align: center;">-</p>

前 年 度

(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

3 賃貸資産等について

(1) 賃貸事業資産
「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。

種別	資産の グループ数	減損処理の状況		
		減損の兆候	減損の認識	減損の計上
賃貸住宅	団地 20	団地 4	団地 2	団地 2
賃貸施設	ヶ所 14	ヶ所 2	ヶ所 1	ヶ所 1
その他	ヶ所 3	ヶ所 なし	ヶ所 なし	ヶ所 -

(2) 事業用土地資産等

資産 種類	ヶ 所 数	貸借対照表計上額			当期末の時価
		前期末残高	当期増減額	当期末残高	
事業用 土地 資産	1	円 2,786,497,756	円 -220,206,149	円 2,566,291,607	円 2,604,000,000
その他 土地	12	円 119,237,112	円 -3,962,768	円 115,274,344	円 128,135,101

事業用土地資産の時価は、再建計画における回収計画額をもって計上している。
その他土地については、処分見込額をもって計上している。

当 年 度

(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

3 賃貸資産等について

(1) 賃貸事業資産
「地方住宅供給公社に係る減損処理基準及び注解」に基づき、減損処理に係る会計処理を行った資産の状況は以下のとおりである。

種別	資産の グループ数	減損処理の状況		
		減損の兆候	減損の認識	減損の計上
賃貸住宅	団地 19	団地 2	団地 1	団地 1
賃貸施設	ヶ所 16	ヶ所 2	ヶ所 1	ヶ所 1
その他	ヶ所 3	ヶ所 なし	ヶ所 なし	ヶ所 -

(2) 事業用土地資産等

資産 種類	ヶ 所 数	貸借対照表計上額			当期末の時価
		前期末残高	当期増減額	当期末残高	
事業用 土地 資産	1	円 2,566,291,607	円 -39,687,667	円 2,526,603,940	円 2,560,000,000
その他 土地	12	円 115,274,344	円 -6,869,100	円 108,405,244	円 121,266,001

事業用土地資産の時価は、再建計画における回収計画額をもって計上している。
その他土地については、処分見込額をもって計上している。